

## 昭和の抵抗

### 昭和のくらし

昭和は経済恐慌にはじまり、戦争がこれにつづいた時代である。

パニックと

昭和初期に産業の合理化も進められ、労働者の社会的地位も認められてきた。明

戦争時代

治の労働者負傷手当金は指一本が一〇円であったのが、このころには三百円もらった記録もある。

た記録もある。

エロ・グロ・ナンセンス時代とも呼ばれ、都会には不況デカダンの空気も濃密だったが、一方で「円本ブーム」（二二〇〇ページ内外の良書が一円）で、文学全集、文庫本なども大いに出版された。

昭和の初期では米は一升二五銭、三〇銭。もりそば一〇銭で、官立大学出の役人初任給は七五円となっている。現在に換算すると三万五千元で、二万五千元の今日の役人初任給よりは高い。

また、このころの低所得者層のエンゲル係数は四〇パーセントで、飲食費の六三パーセントが米代、副食費は三七パーセントを占めていた。

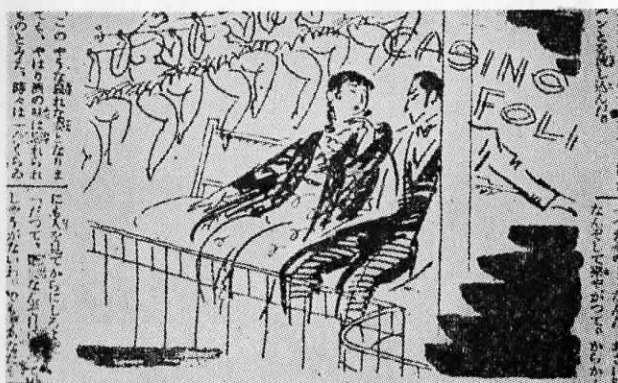
昭和は第二次世界大戦への戦争体制にはいり、敗戦、戦後混乱の時期を含んでいる。その過程は

経済活動の無理な強行に明け暮れた「統制」と価格体系の破壊―ヤミ相場の氾濫の過程であった。昭和一八年ではヤミ物価として白米一升三四円、タマゴ一個三〇銭、鶏肉一羽一五円、砂糖一貫目三〇円などであった。フロ代もヤミで、東京・山の手では三〇銭といわれた。

物価三七〇倍 東京御売物価指数（日銀調）によ  
地価二千倍 ると昭和九年〜十一年をひとすると

と、昭和二〇年は一〇倍以上、昭和二六年には三〇〇倍、昭和四一年には三七〇倍以上になっている。

この間地価はおどろくべき騰貴を示して、大衆のマイホームの夢をうばってしまった。六大都市の市街地の値上がりは昭和十一年をひとすると、二八年には四五倍、三五年には七〇〇倍、三六年には一〇〇〇倍、四〇〇年は実に二〇〇〇倍となっている。



川端康成作『浅草紅団』さしえ  
(東京朝日新聞に昭和四年より連載)

## 暴力に勝った灘神戸生協

灘神戸生協といえ日本一の生協であり、神戸の大丸デパートと売上げをきそうほどの大生協だ。

このように成長した生協であるが、その発展の歴史をみると、小規模から出発し、先覚者たちの血のじむような労苦の歴史であることがわかる。利益目的の企業とちがって、会員の生活をまもり、社会的な使命を胸奥にもった人々の運動であるだけに、金儲け主義の人々ができない各種の抵抗に立ちむかってきた歴史をもっている。

昭和四年ころの世相は浜口内閣の緊縮政策で経済界は沈滞、加うるにアメリカから起こった世界的不況の影響で日本の経済を支えていた生糸相場の大暴落、農村恐慌、そしてその結果は地方銀行の取引き停止、休業などが続出した。不景気風は全国をおおい、首切り、工場閉鎖による労働争議もあいついで起こった。大阪の心齋橋筋や神戸の元町方面でも倒産する店が軒並みであった。小売業者も深刻な不況に立ったが、こうした状況のなかで生活協同組合はぐんぐん伸びていった。その取扱いは高も高まっていた。不景気であるだけに、安い生協が一般消費者に親しまれていったのは当然であるが、一般小売業者からは自分たちの商売をうばうものにとらまれることになったのは当然かもしれない。

昭和四年六月、魚崎町のある小売商が、事業の不振を気に病み、一家心中をはかった事件が起こった。これはいうまでもなく社会情勢のもたらした一悲劇に過ぎないが、平素から組合の進出を気にし、心よからず思っていた一部小売業者は、これこそ生協（当時は組合と呼んだ）発展の犠牲者だ、このまま手をこまぬいては、われわれもまたそのわだちをふまねばならぬ、この際みんなで生協をたおさなければならぬ、という叫びをあげた。

日ごろは大して仲のよくない商人たちも、同病相憐れむの心情からか、この叫びにはこぞって耳を傾け、立ち上がって一丸となり、反対騒ぎは雪だるまのようにだんだん大きくなった。一市六か町村にわたる三千有余の日用品小売業者たちは、地元選出の代議士や県会議員らを陣頭に立て、芦屋公会堂に集合して灘生協打倒大会を開催、*「灘商業振興会」*を結成して全員これに加盟、生協に對抗することになった。営業不振に陥った小売商人等は極度に生協をうらみ、一人一か月一円宛の会費をもって商業振興会を組織し、灘生協打倒の運動を起すに至った。

昭和四年六月一六日のことである。この日灘生協の地域内の日用品小売商一四三名が阪神沿線芦屋公会堂に会合し、生協対策を協議し、関係各町村より委員を選出してこれに運動を付托することになったが、商業振興会の決議にいわく、

- 一、小売商人を攪乱さすものには、十分協力一致して制裁を加えること。
- 二、灘生協の商業地域を締めさすこと。

当時阪神地方の新聞はさかんにこの問題を書き、小売商人は極度に昂奮して常軌を逸する行動さ

えあつたが、八月八日振興会員二百名は兵庫県庁に押しかけて生協対策について陳情におよびこの運動を政友会代議士中井一夫・蔭山貞吉等が支持した。

振興会の灘生協に対する攻撃文の中にいわく、

「灘生協は有産階級の組合で、一般無産者を無視している。組合は営利機関で小數役員の商事会社である。灘地方に消費組合の必要はない」と。

しかし振興会の運動はいたずらに消費組合の名声を高からしむるのみで終わった。その後の経過については、つぎの文章によって見よう。

「小売商との抗争については昭和四年九月に至り、如何に組合に対抗するも、騒げば騒ぐ程、組合の名声をあげ、消費者をして組合に走らしむる結果となり、小売商の団結たる商業振興会に於ても最初は非常なる意気込みなりしも、次第に熱おとろえ、意見の不一致を来し、自然解消するに至りました。勿論後其と雖ども、組合に対する反感は依然たるも、表面だちて結抗するに至らず、寧ろ組合の経営法を模倣し、月報を發表し、或る程の商品に限り特に値段を安くするが如き商略上の對抗策を探るに至りました。……」（山崎勉治著・『日本消費組合運動史』三四二〜三四三ページ）

業者たちは代議士や県会議員らとともに県庁に出かけて、知事に対し組合の抑制方を陳情したり、裁判所に向かつて組合の打倒を訴えるなど、大衆の圧力を各方面に加えた。さらにまた過激分子におだてられた業者の中には、むしろ旗を押し立て、灘生協を打倒せよのスローガンをかかげ、組合本部や組合長の自宅にまで押しよせ、悪口雑言を放ち、いたずらをする、石を投げこむ、果て

は組合長宅の真門を打ち破るなどの暴挙にも出た。しかしこうしたなかにあつても、日ごろ組合長の誠意や恩情を感じている区民たちは、直接、間接に組合長の立場を日夜擁護した。

このような圧力に対して生協組合は小売業者と正面きつて対抗するようなことはせず、消費者の利益と生協向上のための正しい活動をつづけながら隠忍自重して圧力に耐えた。

生協は抵抗しなかつたが、生協反対分子の中には、小兒病的悪質な妨害行為さえさかんに行なわれ出した。組合の自転車がよく溝に投げ込まれた。御用聞きに行く従業員が、人通りのない路地で袋だたきにされ、頭にコブをでかして帰って来たこともしばしば。牛乳の中に何回となくハエがはいっているというので、小言や配達中止の電話が組合員から本部にかかつて来る。早速あやまつて取りかえると、今度は砂がはいっている。芦屋支部で自己処理している牛乳だから、そんなはずはないので、ひそかに様子をさぐると、果して他の牛乳屋の苦肉の仕業とわかつたりした。

新聞は連日この反対運動の成り行きを大きく報道した。こうなつてくると、最初の動機はいつの間にかどこかへ行つてしまつて、問題は消費生活の組合制度に対する反生協運動ということになり、当時としては相当大きな、しかも深刻な社会問題の様相を呈するに至つた。しかし県や裁判所への訴えも、組合の在り方が合法的である以上、取り上げられるわけもなく、また組合の態度もノレンに頭突きなので、張合いも失せたのであろう。さしにも激しかった反対運動も、日とともに次第にその勢いを弱めていったが、皮肉なことには、こうした反対運動が激しければ激しいほど、かえつて生協というものに対する一般消費者の認識が深まり、組合員の増加、売上げの増大をみた。

業者らは、これまでの反対運動のやり方が、労多くして効少ない結果になったので、今度は間屋への不買同盟を結成して、組合に対抗する手段をとった。しかしそれでも組合は閉口垂れなかつた。西宮市場から締め出されると、車を駆って大阪中央市場に進出した。また生産地との直取引を強化するなど、以前にも増して有利な仕入体制を整えた。組合はいっそう発展した。ここにおいて反対業者らもついに根負けの形となり、団結も次第にくずれていった。

この大きな試練は、組合にいくつかの教訓をもたらした。反対運動の期間を通じて、最も痛感されたことは、組合員の主婦の態度であった。従業者たちは、いろいろの危険をおかして消費者のために努力しているにもかかわらず、組合員である主婦たちの中には、「小売屋さんが、こんなに反対しているんだから、生協さんもいい加減に遠慮したらどうなんですか」という声が少なくなかつたことである。組合が頼りとし、活動の対象たる人たちの間に、こうした組合への無理解が露呈されたことは、情けなくもあつた。これは帰するところ、生活協同組合運動というものの本當の意義がわかつていないからだ、ということに気づいた。

そこでまず組合の意義を理解徹底させ、本當に根の生えた発展を期するためには、特に台所を預かる主婦に重点をおいた組織的体制を作つて、それを組合活動に密着せしめる必要があるということになり、直ちにその体制整備に着手した。幾度か婦人の会合を持ち、主婦の自覚と協同の必要性を唱導した。こうして組合員の主婦を主体とした難生協家庭会が生れた。この家庭会こそ、その後ますます発展する難生活協同組合の一大支柱となつたのである。

## 全国化した家賃・地代抵抗

深川民衆

昭和四年ころ、東京深川あたりの住民が、高い家賃にくるしんで家主に値下げを要

自治会

求した。これが意外に結束のつよいものとなつて「深川民衆自治会」という名の団体をつくり上げた。これが深川の家賃引下げの中核体のような結果になり、値下げ要求運動は大いに強化された。

ささやかな民衆の結集「深川民衆自治会」が、実は、野火のように拡大した日本の家賃値下げ運動の発火点になつたのである。

深川の値下げ運動はとりの本所区にもひろまつた。本所、深川で家賃問題は深刻な社会問題化した。こうなると、家主側も個々バラバラではどうにもならなくなり、家主の団結が生まれ、抗争の不穏な空気がみなぎるようになった。

値下げ運動の先頭に立った人びとの家には毎日十数通の強迫状が舞い込み、民衆自治会の会員は、毎晩徹夜で家主側の不法な襲撃に備えるという騒ぎだつた。警察でも万一にそなえて両者のうごきを注意して警戒につとめた。

当時の『東京朝日新聞』（昭和四・一一・一二）は、次の見出しで書いている。

「『いよいよ全国的に値下げ運動起る』」

十二日夜本所緑町小学校に区内三十ヶ所の有志が会合して家賃値下に関する団体を組織する件につき協議するはずであるが、この団体が組織されれば更に十三日は午後七時から中和小学校に、十四日は本所横川小学校に、十五日は双葉小学校に、十六日は業平小学校にといふ風にそれぞれ断続して家賃値下の大演説会を開くといふ意気込みであるが、なお運動はこれに止らせず、借家人中不当な家賃を支払っている者の為にはその家主に向つて値下交渉も引受ける筈である。この外既に芝、牛込、下谷、浅草寺にも家賃値下の運動はぼつぼつ起つて来て、家賃値下を目的として組織された。

深川民衆自治会に応援を頼んでくる者も多く、かくて家賃値下は今や全市的大運動とならうとしてゐる。」

同じ月の一日のニュースでは、つぎのように報道している。

「切実な生活運動として家賃値下運動は相当効果を挙げつつあるが、各区の情勢を見ると値下運動の急先鋒である深川区では深川民衆自治会、本多市議等の直接値下交渉で約五百戸が約二割を値下し、本所区では十二日本所民衆自治会が家賃三割値下を決議するや、十三日すでに数十戸の借家が一割乃至二割の値下げを申し出てきた。同区内は十三日夜、中和小学校、十四日夜本横小学校、十五日双葉小学校で家賃値下演説会を開催するので頑固な家主も値下を余儀なくせられるものと見られている。」

文化人の 値下げ運動は、はじめ本所、深川の低所得の労働者から出発したものであったが、演説会 早くも、二、三か月のうちに、つぎのような新聞報道が出るにいたつた（『東京朝日』昭和四・二一・一八）。

#### 「文士連の演説混乱

##### 地代家賃値下げ第一声

武蔵野借家借地人組合主催家賃地代値下大演説会―早くいえば武蔵野に住む文士連中が地主家主を怒るの会は十七日午後七時、静かな吉祥寺駅前円窓寺でのすごい盛況裡に開始された。顔ぶれの面白さと、同方面値下問題第一声とで会場は定刻前からどえらい騒ぎ、これに地主家主の廻し者と制服私服三十名の警官が張つて殺気立つ事一通りでなく、野村愛正君、松本悟郎君の演説までは無事だったが、赤い江口渙君は中止、細田民樹君の時は待ち構えていた回し者らしい壮漢が妨害し細田君怒つて壇上から『馬鹿ッ』と罵る不穩形勢。例の春駒の森光子さんが始めての演説とお断はりして婦人の立場から叫ぶと前後に早坂二郎君が起つたが開口早々から注意攻めで遂に中止、結局『家賃は三割地代は五割』値下げすべしと決議して解散した。」

深川から発火した値下げ運動は、またたくまに東京を運動の渦のなかに巻きこんでしまつたが、やがて、それは全国的な運動に発展した。

四年一月の『朝日新聞』はつぎのように報道した。

##### 「いよいよ全国的に家賃値下げ運動

##### 来廿四日各地の代表を集めて 市政公会堂で協議

家賃値下運動は東京を始め大阪、京都、神戸とほとんど全国的な社会運動となつていよいよ深刻化する形勢にあるが、来る二十四日午後二時、日比谷の市政公会堂で全日本地代家賃値下運動協議会を開くことになつ



た。主催者は東京市会議員有志（本多市郎、森富太、寺部頼助氏等）、深川、本所両民衆自治会、市政研究会、婦人市政研究会、家賃値下同盟会、各町会有志等で早くも金沢市、新潟市などから参加を申込んできているが、大阪、京都、神戸、栃木、群馬、埼玉からも代表者が出席して各自値下運動を報告し実行方法を議する順序である。

なお本所、深川の値下運動は事実上効果をあげ、大勢に押されて続々値下している。」  
また二五日の新聞では

「家賃値下げの全国同盟

各地から同志が上京して

いよいよ運動猛烈

家賃地代値下の火の手は今や全国的大衆運動をかかもす形勢となった。この運動の急先鋒である本多東京市議は全国の借家人団体その他の運動者に檄を飛ばして二十四日午後二時半から日比谷公会堂に全国的運動協議会を開いたが、声に応じて各地から参会した人々二百余名、その中には宮崎山形市議をはじめ東京市内外横浜、名古屋、千葉、富山、福井の各地からも集り、無産党でも浅沼、中田両氏を送って氣勢をそえた。

まず寺都市議を座長に推し会名を『家賃地代値下全国同盟』と決定して与論を起すこと、各地の借地借家人の相談交渉に無料で応ずること、家賃・地代制限法の制定等五項の申合せをなすと同時に

一 家賃三割値下即行、漸時五割値下げ

阪神地方 昭和四年ころから家賃・地代値下げ運動が全国各地に波及し、植民地を除き北海道での展開 より九州に至る大小各都市のほとんどを席卷した。とくに六大都市においては大衆運

動として熾烈<sup>し</sup>をきわめた。

この運動の特徴は借家人自身が自分らで組合を組織し、家主に対抗し、団結の力でその要求を貫徹したことがまず挙げられる。借家人自身に意欲がなければ、外から応援してみたとところで成功するものではない。

この借家人の団結の傾向を見た無産政党や労働組合が、それぞれ経済的日常生活の一分野としてこの運動に進出し、借家人の値下げ運動を指導したり、あるいは借家人自身の運動と一緒に展開することが特徴である。

このため、無産各党はそれぞれ借家人団体を組織した。日本大衆党は全国借家人同盟を、労農党は借家人同盟を、布施辰治を責任者とする借家人組合全国同盟、社民党は日本借家人組合などの全国組織によって運動を進めていた。

家賃値下げ運動は東京のうごきがいち早く大阪市において広がった。そして、大阪から阪神沿線を西に各都市を席卷して行った。

大正から昭和にかけて家賃値上げ反対、値下げ運動は成功したといえる。このころには、無産政党も組織されはじめていたし、大衆自身も団結を組織化することを知ってきているので運動は有効に行なわれた。

しかし、何といっても、その原初的な力は借家人自身が値下げへの熱い意欲をもち、行動に出ることであった。市会議員が市民の人気を失いたくないので借家人運動の先頭に立つなどという事

実もあつたようだし、無産政党も、よい闘争目標としてこの運動をとり上げたのも、大衆自身の動きがもり上がる形勢にあつたからである。先に立っている者が、実は、あとに続くとも見える者の位置を先取りしている形も少なくなかつた。

しかし、いずれにしても、闘う戦術を持っている人々や組織との協力は、大衆の運動にとって有効であるばあいが多し。逆に、大衆の自発的エネルギーが、同伴者である政治的、あるいは専門的な組織によつてブレーキをかけられることもあつたようであるが、このような試行錯誤のなかで、大衆は何が味方であり、何が味方でないかを知つてくるのである。